

## 2023G7広島サミットに反対・抗議する取り組みについて

関西各地で反戦・平和や労働・人権・環境・原発などさまざまな分野で活動されている団体・個人のみなさん。

日本政府は2023年G7の主催国として、同5月19—21日に広島で首脳会合(サミット)を開催するほか、全国各地で閣僚級会合を開催します。

毎年8月6日、原爆投下の日の行動などに取り組んできた広島の市民運動の仲間から、敢えて米国など7カ国の首脳を広島に招いて会合を行う政治的目的を問い、あらためて広島から核兵器廃絶に向けて私たちの想いを発信するため、「G7広島サミットを問う市民のつどい」実行委員会の結成が呼びかけられ、9月25日付で別紙(添付ファイル)に掲載の18人の呼びかけで発足して活動を開始しています。

同実行委員会では、5月に広島市内で下記の集会デモを計画しています。

5月13日(土)午後1—8時「G7広島サミットを問う市民のつどい」

5月14日(日)原爆ドーム前で集会・市内デモ

2023年G7については、すでに多くの市民団体やNGOもさまざまな行動を計画しています。関西でも、それらの行動と連携して、現在世界が直面しているさまざまな問題の解決方法はG7ではなく私たちが決めることを全世界に訴えていこうと考えています。

同実行委員会では、全国の多くの団体・個人の賛同を集めています。賛同いただいた団体・個人名は随時ブログに掲載され、首脳会合の直前まで継続的に受け付けます。

広島での行動に関わる諸費用はカンパ(任意)で集めることとしていますので、別紙の要請文をご検討ください。

下記のブログに呼びかけ文の全文、関連資料、行動の案内、賛同人・団体リストの最新版が掲載されています：

<https://www.jca.apc.org/no-g7-hiroshima/>

をクリック

または、「G7広島サミットを問う市民のつどい」で検索

呼びかけ文は広島から全国のみなさんへの問題提起であり、想いのこもった長文のため、賛同にあたってはその内容を要約した「簡略版」をご検討ください。内容の不十分な点は今後の議論を通じて補強することが確認されていますので、賛同と合わせてコメントなどを寄せていただければありがたいです。

賛同およびお問い合わせの宛先:

[info-nog7-hiroshima2023@proton.me](mailto:info-nog7-hiroshima2023@proton.me)

またはウェブ(下記)から直接に入力

2023年2月13日

関西共同行動 中北龍太郎(「G7広島サミットを問う市民のつどい」呼びかけ人)

ATTAC 関西グループ 喜多幡佳秀

南西諸島への自衛隊配備に反対する大阪の会 根本 博

問い合わせ先: [kitahata@ss.ij4u.or.jp](mailto:kitahata@ss.ij4u.or.jp) または 090-4280-3952 (喜多幡)

## 2023年5月「G7広島サミットを問う市民のつどい」の呼びかけ [簡略版]

G7サミットが広島で開催されることの意味は何なのか

78年前に米軍が原爆無差別大量殺戮という由々しい「人道に対する罪」を犯した広島という都市で、来年5月にG7首脳会談(以下、G7サミット)が開かれる意味は何なのであろうか。議長国となる日本が広島を開催地に選んだ目的は何なのであろうか。

広島は2008年9月に開かれたG8下院議長会合、2016年4月のG7外相会合の開催地にも選ばれ、2016年5月にはオバマ大統領が「慰霊」と称して平和公園を訪れた。ところが、いずれの場合も、原爆無差別大量殺戮に対して最も責任の重い米国政府の代表も、マンハッタン原爆開発計画に参加した英国、カナダを含む7カ国(あるいは8カ国)の代表も、おごなりの慰霊のために平和公園を訪れるだけの「political show 政治的な見世物」に終わっている。

かくして、オバマと安倍が広島の犠牲者の霊を政治的に利用し、米国も日本も、それぞれが戦時中に犯した戦争犯罪の犠牲者に対する謝罪は一切せずに、結局は広島を日米軍事同盟の強化のために利用したのと同様、来年も再び、広島が欺瞞的で汚い政治目的のために利用され、市民が踊らされるだけという結果になるであろうことは初めから目に見えている。

「唯一の戦争被爆国」を売り物にしながらか、「最終的な核廃絶」というごまかしの表現で国民を騙し続け、実際には米国の拡大核抑止力に全面的に依拠し続けている日本政府。その日本政府の岸田首相が自分の選挙区である広島市をG7サミット会議に選んだのも、見せかけは「反核」という姿勢を欺瞞的に表示するための政治的たくらみ以外の何ものでもない。あるいは、ロシア・中国・朝鮮民主主義共和国(以下、朝鮮国)の「核の脅威」をことさらに強調することで、核抑止力を正当化し、国民の間に無自覚のうちにその正当化を浸透させてしまおうと岸田政権は考えているのかもしれない。

よって、名称だけの「国際平和文化都市」広島で開く会議が発表する公式声明文に、「被爆者の霊」があたかもG7にお墨付きを与えたかのような、欺瞞的な印象を世界に向けて発信することがG7サミットの一番の目的なのである。

G7という7カ国の経済大国グループが設置されたのは、1973年のオイルショックとそれに原因する世界不況に直面して、7カ国が自分たちの経済利益を守り且つ拡大していくための共通の政治経済方針を決定し、協力しあうことを確認するためであった。したがって、その設置以来、全ての加盟国の主権平等の原則に基礎をおいている国連という場での決定を、自分たちにとって都合の悪い場合には拒否または無視する形で、世界の重要な出来事に対し

て影響力を及ぼし、恣意的に介入するという政策を引き続きとり続けてきた。その結果、実は、G7 にこそ地球温暖化などの環境破壊、原油高騰、金融危機、食糧・農業危機、戦争と貧困など、様々な危機を作り出している重大な責任があるにも関わらず、全く問題解決の能力がないこと、このことを私たちは問題にしなければならない。

ところが岸田政権の日本は、安倍政権の政策をほとんどそのまま継承し、ますます G7 の決定に、とりわけ軍事面での決定に全面的に日本を組み込んでいこうという政策を強化しつつある。

G7 広島サミット批判に向けて市民の力の結集を！

来年 5 月に広島で開催が予定されている G7 サミットでは、インド太平洋地域諸国、とりわけ G7 のメンバー国である日本、さらには韓国やオーストラリアの軍事力を、米軍・NATO の軍事力に統合し、それを中国・ロシア・朝鮮国の封じ込めという「新戦略構想」のために極力利用するという米国と NATO による政策の、いっそうの強化がはかられると考えられる。この「新戦略構想」には、もちろん、核抑止力が重要な戦略として引き続き維持される。

広島で G7 サミットが開催されるからといって、核兵器削減に向けて参加国が真剣に議論するとは全く考えられない。こんな状況を黙って見過ごすことは、広島市民としての、また日本の国民としての責任を、同時に人間としての責任を、ないがしろにすることを意味している。

そこで、私たちは G7 サミットが開かれる 1 週間前の 2023 年 5 月 13～14 日に広島市内で G7 広島サミットを徹底的に批判する大規模な市民集会を開催することを提案し、実現に向けてこれから活動を展開していくための呼びかけをここに行う。

なお、私たちは G7 各国政府に対して、とりわけ次のような要求を行う。

G7 を即時解散し、広島でのサミット開催も中止し、あくまでも国連の場での議論と決定に基づいて世界の安定と平和構築を目指すこと。

バイデン大統領は、広島・長崎への原爆無差別大量虐殺と、東京をはじめその他の多くの市町村への焼夷弾無差別爆撃殺傷行為が由々しい「人道に対する罪」であったことを真摯に認め、被害者ならびにその親族に謝罪すべきである。同時に、核抑止力(=核兵器保有)が「平和に対する罪」であることも明確に認め、核兵器を即刻廃棄すべきである。

日本がアジア太平洋で侵略戦争を行いその戦争を長期化させた結果、米国の焼夷弾・原爆無差別大量虐殺を誘引した責任が日本にもあったことを、岸田首相は明確に認めるべきである。その自覚に基づいて、日本、韓国をはじめ今も日本国内外に在住するすべての犠牲者のための医療福祉政策を充実させるべきである。同時に、速やかに核禁止条約に署名し批准すべきである。

岸田首相は、日本軍国主義によるアジア太平洋侵略戦争の加害責任を誠実に認め、戦争中に日本軍や日本政府がアジア太平洋各地で犯した残虐な戦争犯罪行為や人権侵害の多数の被害者ならびにその親族に謝罪すべきである。

岸田内閣は日米軍事同盟を廃棄し、NATO への加担を止め、沖縄をはじめ日本各地に設置されている米軍基地の即刻撤去を米国政府に要求すべきである。日米の軍事関係を、日米両国市民の真に平和的で文化的な多様な交流の連繫に基づく、人間味溢れる国際関係へと変更すべきである。

G7 各国政府は、軍拡でロシア・中国・朝鮮国を封じ込めることをやめ、それらの国々との平和的共存を目指して、外交交渉を粘り強くすすめていくべきである。また、そのためには、ロシア軍がウクライナ侵略戦争遂行をただちにやめ、ウクライナ大統領・ゼレンスキーとロシア大統領・プーチンが和平交渉のテーブルに 1 日も早くつくように、各国首脳も奮励努力しなければならない。

国連憲章では、大小にかかわらず各国が同権であり、国連が「そのすべての加盟国の主権平等の原則に基礎をおいている」ことを明確に謳っている。したがって、国連加盟国である G7 各国もこの国連憲章をあくまでも尊重し、「国際紛争を平和的手段によって国際の平和及び安全並びに正義を危くしないように解決しなければならない」ことを肝に銘じて行動すべきである。同時に、国連機構がこの国連憲章に真に沿うようなものとなるように改正することに努力すべきである。

G7 各国政府は、気候危機を発生させ且つ今もその危機状況をさらに悪化させている、いわゆる「先進工業諸国」としての責任を自覚し、生物多様性を保持、発展させ、環境保護に努め、脱原発と化石燃料極力削減による脱炭素社会実現に向けて懸命の努力をしなければならない。また、気候変動による巨大な災害に見舞われているパキスタンをはじめとするグローバルサウス諸国の債務を無条件に帳消しすること。それが地球上の人類と他のあらゆる生物・植物に対する私たちの重大な責任であることを、明瞭に認識する必要がある。

2022年9月25日

「G7広島サミットを問う市民のつどい」開催準備会

呼びかけ人

<在オーストラリア>

田中利幸（歴史家）

<広島>

豊永恵三郎（被爆者）

土井桂子（日本軍「慰安婦」問題解決ひろしまネットワーク）  
藤井純子（第九条の会ヒロシマ）  
上羽場隆弘（九条の会・三原）  
小武正教（浄土真宗本願寺派 僧侶）  
永富彌古（呉 YWCA We Love9 条）  
木村浩子（呉 YWCA We Love9 条）  
中峠由里（呉 YWCA We Love9 条）  
新田秀樹（ピースリンク広島・呉・岩国世話人）  
西岡由紀夫（被爆二世、ピースリンク広島・呉・岩国世話人）  
実国義範（人民の力協議会）  
日南田成志（ZENKO(平和と民主主義をめざす全国交歓会)・広島）  
久野成章（8・6ヒロシマ平和へのつどい）  
岡原美知子

<国内各地から>

七尾寿子（元G8洞爺湖サミットキャンプ実行委員会）  
中北龍太郎（関西共同行動）  
小倉利丸（JCA-NET）

「G7広島サミットを問う市民のつどい」の成功のため、カンパをお願いします

「G7広島サミットを問う市民のつどい」実行委員会では、5月の集会・デモに向けて、企画内容の検討を続けています。サミットの課題は日本の政治課題全体を覆う幅広いものであり、わたしたちの集会とデモもまた、可能な限り、この課題に対抗できる内容になるよう議論を進めています。

実行委員会は個人のボランティア・ベースで活動しており、集会・デモに関わる諸費用(会場費、遠方からのゲスト・スピーカーの旅費など)は、企画に賛同をいただける個人、団体のみなさんからのカンパで確保することを目指しています。

政権の悪政による異常なインフレが続いており、どなたも経済的に大変な時期を過されていると思います。それぞれの方の事情にあわせて無理のない範囲でのカンパをお願いします。

送金先:

郵便振替口座 01320-6-7576

口座名義「8・6つどい」

通信欄に「G7を問うカンパ」と明記してください。

「G7広島サミットを問う市民のつどい」実行委員会

連絡先

info-nog7-hiroshima2023@proton.me

090-4740-4608(久野)

2023年2月7日